

ボランタリークレジット プラットフォーム 企業最新動向(2022 年 4 月)

2022 年 4 月 27 日

炭素除去技術を活用したプロジェクトに由来するボランタリークレジットの取引が行われる

炭素除去技術を活用したボランタリークレジットの取引契約が締結される。

カナダの炭素除去技術をもつベンチャー企業、CarbonCure 社が Invert 社、Ripple 社と 3 社でのクレジット取引契約を締結したと発表。契約金額は、US\$3000 万で CarbonCure 社によれば、炭素除去技術をベースとしたクレジット取引契約では、これまでで最も大きい。CarbonCure 社の技術は CO2 をコンクリートに吸収固定させるもので、この技術は、VCS に唯一承認されている炭素鉱物化方法論である。

契約当事者となっている Invert 社は、企業の温暖化対策を支援するビジネスを展開し、Ripple 社は暗号資産に関連する事業を展開している企業であり、炭素除去技術を活用したボランタリークレジットに、幅広い企業から高い関心が集まっていることがうかがえる。

炭素除去技術普及に向けた新たな動き、Advance Market Commitment (AMC)

炭素除去技術の普及に向けた新たな取組みが行われてきている。Advance Market Commitment(AMC)と呼ばれる取組みである。AMC は、肺炎球菌ワクチンの途上国普及を目指した取組みで、一定の数量を一定の価格で買い取ることを明確に示し、将来の需要を保証することで製薬会社におけるワクチン開発を促進し、途上国でのワクチン普及を促していく取組みであった。

AMC を炭素除去技術に適用して、その普及を図る取組みが行われている。グーグル、メタ(旧フェースブック)などが炭素除去技術の普及を目指して設立した団体、Frontier の下での取組みである。

Frontier は、AMC の考え方を適用し、資金を募り、得られた資金を活用して、炭素除去技術によって除去された炭素除去量、一トンごとに資金を提供

していく取組みである。この Frontier に対して、新たに e コマース大手の shopify が資金を拠出することを、4 月 12 日に発表した。

Frontier の下で得られた炭素除去量については、そもそもクレジットが発行されるのか、また、どのようなクレジットが発行されるのか、さらに、どのような方法論とするか等の詳細は、明確にされていない部分も多い。また、どのような技術が採用されるのか、現時点では明確になっていない部分も多い。しかし、shopify は、Frontier への出資を通じて、一定の規模の需要が存在するを明確化することで、技術革新と技術の普及に貢献することができると、プレスリリースの中で、AMC を通じた取組みの重要性を指摘している。

炭素除去技術の費用の高さが、普及の障害となっているが、高コストを克服するための手段として AMC が、どのように機能していくのか、今後、さらに注目される可能性はある。また、これまでは費用対効果の高い排出削減対策の実施を促すためにボランタリークレジットなどは利用されてきたが、ボランタリークレジットの活用法を大きく変える可能性がある。

2022 年 4 月のボランタリークレジットに関する企業の動向

国名	ニュースヘッドライン	出所	日付
日本	三菱 UFJ 銀行、フランス ENGIE とクレジット部門で協業	三菱 UFJ 銀行	2022/3/29
アメリカ	シェブロンがルイジアナ州の植林由来カーボンオフセットプロジェクトに投資	Carbon Pulse	2022/3/29
シンガポール	アジア石油大手のカルテックス(シェブロンのアジাপブランド)がガソリンユーザー向けのオフセットプログラムをスタート	Carbon Pulse	2022-3-30
オーストラリア	オーストラリア政府も出資する Blue Carbon Accelerator Fund がブルーカーボンによるプロジェクトを公募	Carbon Pulse	2022-3-30
日本	コンサル事業としてカーボンクレジットの活用などを支援、UFJ 銀行と東京海上日動が提携	三菱 UFJ 銀行	2022/3/31
アメリカ	ネットフリックス、2022 年サステナブルレポートを発表。2021 年のスコープ 2 を含む CO2 排出のオフセットクレジット選定を報告	Carbon Pulse	2022-3-31
日本	カーボンニュートラル都市ガスの初供給、静岡ガス	静岡ガス	2022-4-1
日本	習志野市企業局、CN 都市ガスの取り扱い開始	習志野市企業局	2022-4-1
米国	ワシントン州、90万トンのクレジットを森林プロジェクトに発行	Washington State DNR Press Release	2022-4-6
UAE	UAE 企業、シンガポールの非営利団体、が提携し、ブロックチェーンを活用したボランタリークレジット取引市場の設立をめざす	Nexum Foundation press release	2022-4-11
カナダ	e コマース大手 Shopify 炭素除去技術のために資金拠出	Shopify Press release	2022-4-12
カナダ	カナダの炭素除去技術のベンチャー企業、CarbonCure 社、炭素除去プロジェクトによるクレジット取引契約を締結。取引金額は、US \$ 3000 万。	CarbonCure Press release	2022-4-12
スイス	スイスの IT 企業、Swisscom がプロジェクトデベロッパー、South Pole 社に資本参加、digital	South Pole 社 Press Release	2022-4-12
オランダ	ロボバンク、土壌炭素吸収プロジェクトのクレジットを売却	Carbon Pulse	2022-4-13
日本	カーボンニュートラル都市ガスを民生用商業施設へ初供給、西部ガス	西部ガス	2022-4-14
日本	CNLNG(CNL)、CNガスの導入した都市ガス事業者は少なくとも49社	ガスエネルギー新聞	2022/4/18
アメリカ	アメリカで起業した CO2-1-0 社は認証を受けないオフセットクレジットのトークン化で 10 年後 10 億トンのクレジット創出を目指す、手法に疑問の声	Carbon Pulse	2022-4-19
インドネシア	政府の規制の動向によらず、ボランタリークレジットの発行は継続すると主要なプロジェクト開発事業者は発言	Carbon Pulse	2022-4-26

(出典) 各種資料を踏まえて日本エネルギー経済研究所作

(文責) 小松 潔(日本エネルギー経済研究所)

(情報収集) 岡村俊哉、松本晃(日本エネルギー経済研究所)